

[9] ブルガリア

1. ブルガリアの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1991年より市場経済移行のための経済改革を開始したブルガリアでは、1997年5月に政権についてコストフ政権の下、同年7月にIMF主導で通貨準備委員会を設置して、為替相場の安定を図った。現在、IMFや世界銀行の経済構造改革により、マクロ経済指標は堅実に安定した状況にある。他方、国営企業については、2006年6月時点で資産の90%が民営化されており、今後、発電所、地域熱供給会社等の民営化が予定されている。貿易収支に関しては赤字幅が拡大しており、経常収支の赤字も拡大していることから、EU及びIMFからは懸念が示されている。一方、外国直接投資に関しては、依然として積極的な投資が行われている。失業率については改善が見られ、減少傾向にあるが（約10%）、都市部と地方部の生活水準格差が拡大傾向にある等の問題が指摘されている。
- (ロ) 2005年6月の総選挙を経て、8月に新政権が発足し、2007年1月のEU加盟、司法改革、ヘルスケア改革、年率6～8%の経済成長達成、雇用促進及び労働者の質の改善、民営化促進、公共の利益を保護しながらの競争・自由化の促進、組織犯罪・汚職対策等を主要課題に掲げた。
- (ハ) なお、EU加盟に関しては、ブルガリアのEU加盟の準備状況を評価する欧州委員会発表のモニタリング・レポートにおいて、当初の計画どおり2007年1月1日に加盟できるためには、司法改革、組織犯罪・汚職対策等の改革を促進、強化する必要があることが指摘されている。

(2) 政府プログラム

2005年11月、ブルガリア政府は「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」を主題とした政府プログラムを発表した。概要については、以下のとおりである。

- (イ) 所得の増加及び高い質の生活の確保によるEU水準への追従（雇用創出、10%以下を目指した失業率の削減、労働条件の効果的管理、税負担の削減・家族税制度の導入、賃金・年金の上昇）
- (ロ) 経済成長の持続、民営化の推進による民間主導の奨励、コンセッショングラント及び官民パートナーシップ（年率6～8%の経済成長、マクロ経済環境の安定、マーストリヒト基準範囲内での政府保証の維持、税制度及び社会貢献システムの開発・最適化、投資、輸出及び技術革新など主要成長要因の振興、国家財政収支の維持、EU加盟後における早急な通貨メカニズムⅡへの参加、財政プログラムの導入、輸出及び中小企業奨励政策の振興、インフラ整備のための投資プログラムの活用）
- (ハ) 経済の近代化、成長と雇用に関するEU戦略を用いた労働力の質の向上（技術革新及び情報技術のための効果的基準の策定、科学技術のための国家予算の増額、研究開発における企業投資の奨励）
- (ニ) 教育及び文化の発展（質の高い教育への平等参加及びカリキュラムの改善、16歳までの義務教育化等）
- (ホ) 利便性が高く保証された保健衛生制度（保健政策の立案及び保健サービスの監督における国民（患者）の参画、財政支出の透明性及び有効性を図るための保健衛生制度の改革、病院ネットワークの最適化及び民営化を通じた病院部門の改革）
- (ヘ) 地域格差の是正、活動的な地域開発（EUの共通農業政策（CAP：Common Agricultural Policy）を利用した農業開発、地域格差の是正、地域経済発展のための地方分権及び地域能力の確立等）
- (ロ) 組織犯罪及び汚職に対する断固たる対応、司法改革の加速化（関連法令の迅速な改定、司法関係者の特権の明確な分離のための機能改革、関係行政機関間における適切な均衡を図るための構造改革、司法関係者の研修の改善等）
- (フ) 2007年1月1日EU加盟、外交及び防衛政策（NATO及びEU内でのブルガリアの存在意義の喧伝、南東欧における経済及び文化協力の強化、欧州・大西洋枠組みを前提としての隣国への支援等）

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	7.8	8.7
出生時の平均余命	(年)	72	72
G N I	総 額 (百万ドル)	23,708	19,083
	一人あたり (ドル)	2,750	2,260
経済成長率	(%)	5.6	-9.1
経常収支	(百万ドル)	-2,053	-1,710
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	15,661	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,975.40	6,950.00
	輸 入 (百万ドル)	16,464.60	8,027.00
	貿易収支 (百万ドル)	-2,489.20	-1,077.00
政府予算規模 (歳入)	(百万レフ)	14,511.16	21.40
財政収支	(百万レフ)	2,421.98	-2.55
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.4	—
財政収支	(対GDP比, %)	1.6	-5.0
債務	(対GNI比, %)	82.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	143.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	622.4	15.4
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	111	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		政府プログラム「EU加盟準備の加速化、高率で持続的な経済成長の達成、市民の問題を解決するための社会的責任」	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	4,285.7
	対日輸入 (百万円)	3,645.5
	対日収支 (百万円)	640.2
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
ブルガリアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	156
日本に在留するブルガリア人数	(人) (2005年12月31日現在)	428

ブルガリア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.7 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	98.2 (2004年)	97.2
	初等教育就学率 (%)	95 (2004年)	86 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2004年)	28 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2004年)	31 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	32 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^{B)} (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	36 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.2 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.816 (2004年)	0.794

注) []内は範囲推計値。

2. ブルガリアに対するODAの考え方

(1) ブルガリアに対するODAの意義

1991年以降に市場経済化を推進してきたブルガリアは2007年にEU加盟が見込まれているものの、いまだ正常な市場経済が十分に機能している状況とは言い難い。そのため、同国の経済発展状況、EU加盟状況を踏まえ、ODA以外の支援を視野に入れつつも、我が国の経済協力を実施し、市場経済に伴う社会的ショックを最低限に留めるよう協力を行うことは、「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ブルガリアに対するODAの基本方針

ブルガリアに対するODAは、EU加盟が予定されていることを踏まえ調整していく必要がある。現在同国のEU加盟を念頭においた改革努力を支援しているところであるが、我が国の支援の投入量が限られているので、EU等による支援との重複を避けつつ、我が国の専門性を生かせる分野を中心に、援助資源を集中させ、開発成果を重視した効率的かつ効果的な支援を行っていく必要がある。また、2003年の政策協議において我が国とブルガリアとの間で重点分野として確認された市場経済化、環境保全、農業及び経済・社会インフラの4分野に支援を行う。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

市場経済化支援に関しては、法整備や制度・基準づくりについてはEUからの多額の援助が実施されているため、我が国からはより現場レベルの支援、すなわち中小企業経営ノウハウ、地域振興の実践など、実務レベルでの協力の展開が効果的である。同国においては、1999年から2002年まで重要政策中枢支援協力として政府の施策策定の支援を行ってきた。

(ロ) 環境

環境分野については、産業公害を改善するための円借款、市民に対する飲料水供給のための無償資金協力、河川環境保全のための開発調査など幅広い分野で様々な形態の協力を実施してきた。当該分野は、ブルガリアにおいてももちろん、地球規模での影響を有する分野でもあり、環境分野の関連法規等整備していく必要があることから、支援を行う必要がある。

(ハ) 農業

農業はブルガリアにおいて主要産業であり、また貧困層の雇用を賄っている産業でもあるため、地域振興・

貧困削減・地域格差是正の観点からも重要な分野である。特に、旧体制下の国営による集団体制から民営化による多数の小規模農家が誕生し、共同運営による品質管理、生産効率が極端に落ちたことによる影響は大きい。

(二) 経済・社会インフラ

経済・社会インフラの整備は、経済の発展及び社会基盤の整備の観点からも依然としてニーズが高い。現在、円借款にて「ソフィア地下鉄拡張計画」を実施中である。

3. ブルガリアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のブルガリアに対する無償資金協力は0.74億円（交換公文ベース）、技術協力は5.42億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款400.74億円、無償資金協力26.63億円（以上、交換公文ベース）、技術協力102.76億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、市場経済化支援として技術協力プロジェクト「ビジネス人材育成センター」を実施中であり、ブルガリアにおける中小企業振興に資するビジネスリーダー育成を支援している。その他、財政金融、投資促進等に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

無償資金協力としては7件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	128.94	0.75	9.19 (6.17)
2002年	—	0.74	8.08 (4.36)
2003年	—	0.38	6.84 (4.11)
2004年	—	0.66	7.91 (5.27)
2005年	—	0.74	5.42
累 計	400.74	26.63	102.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

ブルガリア

表-5 我が国の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	40.30	0.55	7.55	48.40
2002年	28.21	0.99	7.53	36.73
2003年	19.28	0.38	5.51	25.18
2004年	21.76	0.75	6.18	28.69
2005年	35.23	0.30	7.27	42.80
累 計	163.80	20.64	116.56	301.01

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブルガリア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	米国 119.2	ドイツ 29.1	日本 20.7	フランス 10.2	スイス 7.4	20.7	207.0
2001年	日本 48.4	米国 39.8	ドイツ 37.1	スイス 11.2	フランス 11.0	48.4	173.4
2002年	ドイツ 49.2	米国 47.5	日本 36.7	フランス 14.9	オーストリア 9.4	36.7	189.2
2003年	ドイツ 89.6	米国 44.6	日本 25.2	フランス 19.8	オーストリア 11.5	25.2	226.1
2004年	ドイツ 106.5	米国 38.9	日本 28.7	フランス 24.7	ギリシャ 11.3	28.7	246.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブルガリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 95.3	GEF 4.0	UNDP 0.8	UNTA 0.74	UNHCR 0.72	0.2	101.8
2001年	CEC 165.0	EBRD 2.0	UNHCR 0.9	UNTA 0.8	UNDP 0.7	0.2	169.6
2002年	CEC 129.3	EBRD 2.9	UNHCR 0.88 UNTA 0.88	-	UNDP 0.7	0.9	135.5
2003年	CEC 180.0	EBRD 2.3	UNTA 1.4	UNHCR 0.8	UNDP 0.7	0.6	185.7
2004年	CEC 354.7	EBRD 2.5	GEF 1.1	UNHCR 0.9	UNTA 0.9	0.9	361.1

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	271.80億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	23.36億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	77.43億円 研修員受入 492人 専門家派遣 135人 調査団派遣 488人 機材供与 801.09百万円 協力隊派遣 160人
2001年	128.94億円 (128.94) ソフィア地下鉄拡張計画	0.75億円 (0.50) ソフィア・フィルハーモニー管弦楽団に対する楽器及び録音機材供与 (0.25) 草の根無償 (6件)	9.19億円 (6.17億円) 研修員受入 88人 (48人) 専門家派遣 16人 (13人) 調査団派遣 14人 (11人) 機材供与 15.33百万円 (15.33百万円) 留学生受入 116人 (協力隊派遣) (12人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	0.74億円 国立文化館に対する音響機材供与 (0.46) フォークアート・ソサエティに対する視聴 覚機材供与 (0.01) 草の根無償 (6件) (0.27)	8.08億円 (4.36億円) 研修員受入 173人 (58人) 専門家派遣 12人 (8人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 16.40百万円 (16.40百万円) 留学生受入 126人 (協力隊派遣) (16人)
2003年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.38)	6.84億円 (4.11億円) 研修員受入 81人 (61人) 専門家派遣 9人 (8人) 調査団派遣 10人 (10人) 機材供与 24.41百万円 (24.41百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (20人)
2004年	なし	0.66億円 ソフィア国立オペラ・バレエ劇場に対する 音響・録音機材供与 (0.43) 草の根文化無償 (1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.21)	7.91億円 (5.27億円) 研修員受入 96人 (81人) 専門家派遣 23人 (16人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 9.07百万円 (9.07百万円) 留学生受入 128人 (協力隊派遣) (18人)
2005年	なし	0.74億円 考古学研究所・博物館に対する考古学研究 機材供与 (0.41) ブルガリアスポーツ連盟に対する相撲器 材供与 (0.06) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	5.42億円 研修員受入 56人 専門家派遣 25人 調査団派遣 16人 機材供与 21.29百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 1人
2005年 度までの 累計	400.74億円	26.63億円	102.76億円 研修員受入 796人 専門家派遣 205人 調査団派遣 539人 機材供与 887.60百万円 協力隊派遣 241人 その他ボランティア 1人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルセ市「ズヴェズディツァ」幼稚園改修計画
キュステンジル市「ライナ・ツァネヴァ・ヒサルラカ」呼吸器系疾患養護学校改修計画
トボーロブゴラッド市小・中学校及び寄宿舎整備計画
マレノヴォ村精神障害者施設改修計画
プロブディフ市診断解析機器供与計画
トロヤン市肺病の早期診断及び予防セクター改修計画
エニナ村「ヤナ」幼稚園改修計画